

原発依存は「すべて間違いだった」と語るフタバ町長の言葉

本年1月6日の読売朝刊の一面に、原子力規制委による昨年10月の原子力災害対策指針で半径8～10㎞圏から半径30㎞圏に拡大された原発事故対策の重点区域に含まれる全国135市町村の首長対象の同社アンケート調査で、原子力規制委が安全と判断した場合、原発再稼働を「認める」「条件付きで認める」は54%の72人、「認めない」は18%で、長引く稼働停止による地域経済の悪化が原発を基幹産業とする自治体の多くに《深刻な影響を与えている》という記事が掲載されている。

アンケートの内訳は、「認める」6人、「条件付きで認める」66人の約半数、「認めない」24人、回答保留37人。「認める」の理由は「安定した電力供給のため」(北海道寿都町・北海道電力泊原発)など。「条件付きで認める」の理由は「産業活性化などの観点から現状では再稼働は必要」(青森県むつ市・東北電力東通原発)、「科学的調査をもとに規制委が客観的に判断すればやむをえない」(滋賀県高島市・関西電力美浜原発など)、「安全上問題ないことを国が住民に対し説明を尽くすことが必要」(長崎県佐世保市・九州電力玄海原発)など。

各首長の容認条件(複数回答)は「政府による判断」50人、「周辺自治体の同意・理解」42人、「住民の合意形成」37人で、「認めない」の最大理由は「原発事故が起これば、国民の生命等に影響を及ぼす可能性が極めて高い」(静岡県吉田町・中部電力浜岡原発)など。規制委は福島原発事故を踏まえ、《新たな安全基準を7月をめどに策定。各原発の安全性を審査する。茂木経済産業相は昨年12月27日の記者会見で「規制委で安全性が確認されたら、政府の責任で再稼働を進めていく」と発言した。》

原発事故当初は脱原発の声が高まったが、時間の経過とともに原発周辺自治体からの声を中心に巻き返しが起こり、ほぼ「賛成」と「反対」が拮抗してきた印象を受けるが、再度の原発事故の危機感よりも地域経済や雇用への影響に対する危機感のほうが強く感じられるのは、前者の危機感が目に見えてこないのに対して、後者の危機感は原発の稼働停止の長期化によって目に見える影響が現れているからだ。直下の破砕帯(断層)が規制委の専門家会合で「活断層の可能性が高い」と結論付け、田中委員長も再稼働を認めない方針を示したことに対して、敦賀原発2号機が立地する敦賀市長は4日の記者会見で「最終判断は出ていない」と主張し、読売のアンケートに対しても「条件付きで認める」と回答。「基本的には、立地自治体の意向を踏まえ、国が再稼働を判断すべきだ」「住民理解の状況などを総合的に判断することが必要」とした。《原発は人口7万人の同市の基幹産業。市内のある旅館では2011年5月に同原発が稼働停止して以来、作業員の宿泊客が8割ほど減り、全体でも3割近く減ったという。福井県が昨年夏、原発立地地域の150社を対象に行った調査では、4割が稼働停止で売り上げが減ったと答えた。》と記事は続く。

全国で唯一稼働の大飯原発や美浜、高浜、敦賀原発を有する福井県の各原発の30㎞圏内の12市町村のうち、高浜町長は「認める」と回答、福井、鯖江市、南越前町など8市長の首長も「認めない」はなく、「条件付きで認める」で一致した。記事によれば、再稼働に消極的な自治体は《避難対象の人口が多い自治体》で、《静岡県の浜岡原発の30㎞圏内には74万人が住む。圏内の11市町村のうち、牧之原市、藤枝市など6市町が「認めない」と回答し、御前崎市など3市町が「条件付きで認める」と答えた。東海地震や東南海地震が起きた場合、大被害が想定されており、磐田市の渡部修市長は「東海地震の想定震源域の原発に賛成することはできない」としている。》

しかし、逆の記事もある。《茨城県の東海第二原発の30㎞圏内の人口は全国の重点区域で最多の93万人》なのに、《圏内の14市町村のうち、「条件付きで認める」が7市町村と半数で、「認めない」東海村など3市町村だった。「認めない」と回答した東海村の村上達也村長は「人口密集地帯であり、極めてアブノーマル(異常)な立地である」としている。》

「認める」はもちろんのこと、「条件付きで認める」と回答した市町村の首長たちは、福島原発事故の大惨事をどこまで考慮したのだろうか。かれらが地元住民の声を反映して回答していることは間違いないが、では自分の地元でも起きる可能性のある原発事故よりも、いま直接的に響いてくる地域経済

や雇用のほうが大問題として優先する人たちは、昨日まで暮らしてきた居住地域～故郷を追われていく悲しく辛い被災者の姿をどのように見ているのだろう。人ごととして済ましているわけではないとすれば、我が身に置き換えてどのような心事でいるのだろう。

全面立ち入り禁止の警戒区域に指定されて、1423人の双葉町民が丸ごと埼玉県の廃校の旧騎西高校へと避難を余儀なくされ、そこでの生活を記録した映画『フタバから遠く離れて』に次のような場面が出てくる。その高校のおそらく校長室を転用している町役場の仮の町長室で井戸川克隆町長は、双葉町原発との歴史的なかわりについてこう振り返る。

原発が各地につくられた70年代、福島第一原発5、6号機を誘致して巨額の「原発マネー」を手にした双葉も、「福島のチベット」と呼ばれてきた農業の衰退と過疎の促進がもたらす町村の崩壊危機から救われ、おなじみのハコ物を次々と建て、インフラ整備を行ってきたが、その繁栄も続かず、原発から得られる固定資産税も年々減少し、2007年には「夕張ショック」と同じ財政破綻危機に陥る。新町長になった井戸川は町の窮状を、02年に東電のトラブル隠しで棚上げされてきた7、8号機の誘致で降りてくる国からの交付金と新たな固定資産税で乗り切ろうと決心する。3・11の一ヵ後には着工予定だった。そしていま、町は丸ごと移転の状態に曝されている。原発推進派だった井戸川町長は、すべて間違いだった、原発の功と罪を較べるなら、罪のほうが圧倒的に多かったと語る。

この井戸川町長の言葉に対して、同じ原発地域の「認める」「条件付きで認める」と口を揃える首長たちはどう言い返すだろう。その地域住民たちの反応は？ 先に取り上げた映画『希望の国』にしても、この『フタバから遠く離れて』にしても、ごく小さな映画館でしか短期上映されず、一般的にもほとんどの人が見に行こうとしない3・11後の日本人の真剣味が感じられない状況では、原発地域の人たちの目に触れる機会さえ訪れることはないだろう。

すべて間違いだった、原発の罪のほうが圧倒的に多かった、という町長の言葉はいうまでもなく、原発を受け入れた双葉にのみ向けられているだけではない。日本全国の原発を受け入れざるをえなくなっている無数の〈フタバ〉に向けられているし、そのような極貧地域に原発を立地することで経済の繁栄を謳歌しようとしてきた日本と日本人にこそ向けられているだろう。1973年の第4次中東戦争を機にアラブ産油国が原油の原産と大幅な値上げを行って、石油輸入国に失業・インフレ・貿易収支の悪化という深刻な打撃を与えた「第一次オイルショック」で日本経済は震撼し、6年後の79年のイラン革命で再び原油価格が急騰した「第二次オイルショック」で自前のエネルギー供給体制の確立を痛感した日本が、原発建設に活路を見出そうとするのは仕方がなかった面もあっただろう。その原発建設に際して「安全神話」でくるむことも。そして、3・11が起これば、原発立地地域の双葉町の住民は土地から追われることになった。

神は細部に宿るのであれば、日本という大地もフタバという細部に宿っているのではないのか。福島原発立地地域で起こった大惨事は、日本全体で起こった大惨事ではないのか。そう受けとめなければ、少なくとも日本列島で共に暮らしていることの共生感はどうなってしまうのだろう。同じ日本国民だから、というナショナルな感情から遠く離れて、日本列島で喜怒哀楽の感情を共有しながら、運命を共にしている者同士ではないか、という思いがどうしてもこみ上げてくる。フタバの人々が居住地を追われていく——アメリカ大陸で原住民が住む大地を追われていく光景がふと浮かび上がってくるが——光景を、彼ら以外の我々もやがて日本列島そのものから追われていくことになる予兆の光景として受けとめ、フタバの人々が被っている苦難を我々の中で抱え込まなくてはならないだろう。

思えば、敗戦直後の日本も原発立地前のフタバと同様に、とても貧しかった。その貧しさからの脱出が戦後日本と戦後日本人の最重要課題であった。その課題に取り組むためには、エネルギー問題を最大限克服しなければならなかった。原発に飛びついた貧しい日本と原発に飛びついた貧しいフタバとは、全くの相似形であった。原発を手に入れた日本が繁栄していく姿は、原発を誘致したフタバが繁栄していく姿でもあった。しかし、その繁栄にも陰りが見え、フタバが繁栄を取り戻すために更なる原発を誘致しようとするのは、日本が繁栄を持続するためにエネルギー供給の拡大を図って更なる原発建設に邁進することであった。この「イケイケ路線」は当然の如く、3・11によって破綻を余儀なくされ、安全なはずの原発のとても危険性に目覚めたフタバの町長の「すべて間違いだった」という言葉は、原発に依存する我々の暮らしかたに向けられていたのではなかったか。